

2026年の日本株投資テーマ



岡三証券 投資戦略部
日本株式戦略グループ
ストラテジスト 福嶋 祥歩



国策を追い風に再出港！ 日本の造船業に注目

1. 官民連携をきっかけに注目が高まる造船業
2. 次世代船で日本の造船業のシェアを再拡大へ
3. 造船関連銘柄の業績拡大に期待

2026年の日本株投資テーマ



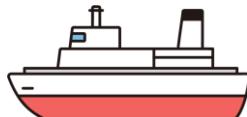
日本の造船業に注目したい。日本は世界有数の海運国であり、貿易の99%以上を海上輸送が占める。また、世界の海上輸送量の増加に伴い、船腹量（船の輸送力）も増加している。世界の名目GDPに占める日本の名目GDPの割合が約3.7%にとどまる一方（2025年）、世界の船腹量に占める日本商船隊（日本の船会社が運航する船）の割合は約7%に達しており、日本の海運業の世界経済への貢献度は大きいといえよう。

こうした背景から、日本の貿易を支える海運業界にとって、将来にわたって他国に依存することなく質の高い船舶を安定的に確保できるかが重要な課題といえよう。また、有事の際に国内で造船や修繕ができないことは大きなリスクであると考えられよう。

1. 官民連携をきっかけに注目が高まる造船業

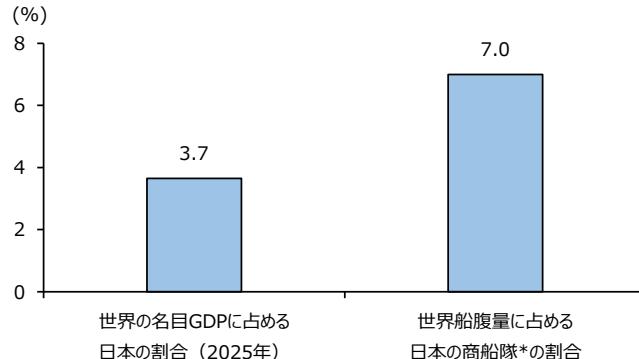
2025年12月1日に、日本郵船、商船三井、川崎汽船の海運3社と、造船国内最大手の今治造船（非上場）、三菱重工業など7社が次世代船の開発で連携すると発表した。造船は経済安全保障の観点からも重要性が高まっており、海運と造船の垣根を越えた連携で次世代船の開発が本格化するとみられる。

加えて、「造船」は高市政権が掲げる17の戦略分野の一つに指定されており、国策としての投資拡大が期待されよう。政府が年内にも公表する予定の造船業の再生ロードマップでは、造船の年間建造量を、2035年を目途に2024年の約2倍に引き上げる量的目標が盛り込まれる見通しだ。官民による連携が進むことで、今後は建造設備増強のほか業界連携やDXによる効率化、人材育成の強化などが期待されよう。



図表1.日本は海運国として世界経済に貢献

世界の名目GDP・世界の船腹量に占める日本の割合



出典：（公財）日本海事広報協会発行「SHIPPING NOW 2025-2026」、LSEG Workspace
作成：岡三証券

*日本商船隊：日本の船会社（オーシャン・ネットワーク・エクスプレスを含む）が運航する船

図表2. 造船を巡る官民の動きが活性化

造船を巡る主な官民の動き

6月20日	自民党の経済安全保障推進本部のメンバーらが国内造船業の再生に向けた緊急提言書を石破首相（当時）に提出
10月21日	高市政権発足
10月23日	日本造船工業会会长（今治造船）が2035年までに建造量倍増を目指し3,500億円投資を表明
10月28日	日米が造船分野を巡り建造能力の拡大や対米投資に協力する覚書を締結
11月4日	造船が高市政権が重点投資する17の戦略分野に
11月14日	総合経済対策に、官民で造船業に1兆円規模を投資すると盛り込む
11月26日	造船業の設備投資を支援する「造船業再生基金」を設ける。2025年度の補正予算案に1,200億円を計上へ
11月27日	日本郵船、商船三井、川崎汽船の海運大手3社が次世代船開発で造船大手と連携へ
12月1日	日本郵船・JMUなど7社が次世代造船連合を発表（アンモニア・メタノール船など）

出所：各種資料 作成：岡三証券

2026年の日本株投資テーマ



2. 次世代船で日本の造船業のシェアを再拡大へ

世界の新造船竣工量における現在の日本のシェアは、コスト競争力で優勢な中国や韓国に押され、1割程度にとどまっている。ただ、国際海事機関

(IMO) は2050年頃までに国際海運からの温室効果ガスの排出をゼロにする目標を掲げており、船舶燃料を従来の重油から、合成燃料やアンモニア等に転換する方針を示している。新たな燃料で動く次世代船舶は2030年頃から導入が進むとされており、今後、次世代船舶への置き換え需要が高まろう。

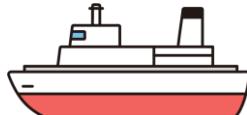
日本はかつて、安全で高性能・高品質な船舶の供給に強みを持ち、造船業で世界をリードした。加えて、環境技術に強みを持つ企業も多い。造船分野での技術革新の潮流は日本の強みを発揮できる分野とみており、シェア拡大の好機となろう。2025年10月の日米首脳会談では、「造船業の復興」で一致し、米艦艇の建造・整備需要を日本が担う構想が浮上した。造船は国際的にも日本の競争力を高める戦略産業となりそうだ。

また、安全運航には定期的な修繕やメンテナンスが必須だ。旺盛な海上輸送の需要を背景に、造船に留まらず、修繕・メンテナンスへの需要拡大は今後も期待されるとみる。

3. 造船関連銘柄の業績拡大に期待

造船市場の拡大は、造船を手掛ける企業に加え、素材や部品を手掛けける企業への恩恵が期待されよう。なかでも中国塗料（4617）は、船舶用塗料の販売が好調だ。値上げや高付加価値製品の販売拡大を受けて収益性も改善しており、今後も業績拡大が見込まれよう。また、五洋建

（1893）など、海洋土木に強みを持つマリンコントラクターは、造船ドックなどの周辺設備の工事が必要となった際に、恩恵を享受できそうだ。



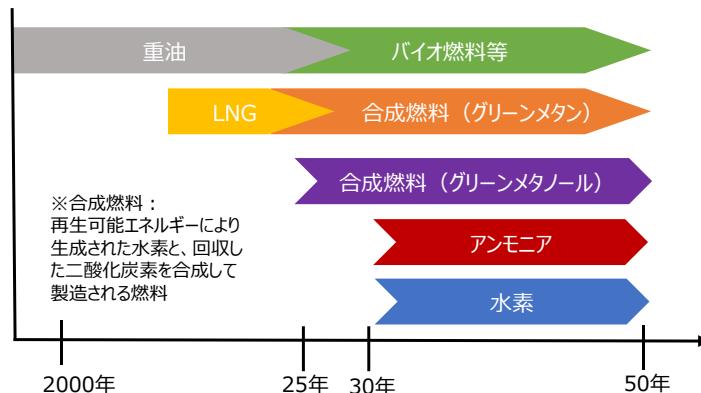
図表3.日本の新造船竣工シェアは足元で約1割

世界の船舶建造における日本のシェアの推移



図表4.今後はアンモニアや水素で動く船が主流に

船舶燃料の大転換



出所：国土交通省 作成：岡三証券 2023年9月時点

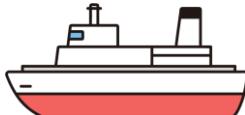
2026年の日本株投資テーマ



図表5. 三井E&Sや中国塗料に注目

主な造船関連銘柄

銘柄名	主な造船事業
東亜建(1885)	港湾や海洋土木に強みを持つ中堅ゼネコン
五洋建(1893)	海洋土木の最大手。造船所を津波から守るシッピリフトシステムなどを手掛ける
中国塗(4617)	船舶向け塗料で国内トップシェア、世界でも上位シェアを誇る
神戸鋼(5406)	低CO2高炉鋼材が、今治造船が建造する18万トン級バルクキャリアに採用された
JPNエンジン(S6016)	舶用低速エンジンの世界3大ブランドの一つ
古野電(6814)	魚群探知機を世界で初めて実用化した舶用電子機器の大手メーカー
三井E&S(7003)	国内トップシェアを誇る舶用エンジンおよび港湾クレーンなどの海洋領域の機械事業に強み
名村造(S7014)	新造船事業を中心、船舶の修繕や舶用機械などを展開する
東京計器(7721)	航海計器のパイオニア。人間の繊細な感覚や認知する能力を製品化する計器メーカー
西華産(8061)	最先端計測機器や漁船用エンジン、水中ポンプなどを展開する
三菱重(7011)、郵 船(9101)、商船三井(9104)、川崎船(9107)	今治造船、ジャパンマリンユナイテッド、シッピヤード(いずれも非上場)を含めた7社で次世代船開発で連携すると発表



出所：QUICK、各種資料 作成：岡三証券 Sはスタンダード

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがあります、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただけません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただけません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.485%(税込み)(手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.485%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大2.3496%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により価格や分配金が変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債(転換社債)＞

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が3,300円を下回った場合は3,300円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)

換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

＜ファンドラップ＞

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

＜信用取引＞

信用取引には、約定代金に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「岡三UBSファンドラップ契約関連書面集」で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亞洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亞洲）有限公司にお願いします。

・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限している投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられています。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年12月改定）